⑷　借入期間　令和７年10月１日から令和12年９月30日
⑸　借入場所　国立大学法人横浜国立大学キャンパス内
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒240―8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79―１　国立大学法人横浜国立大学財務部経理課契約第一係　斎藤　　宙　電話045―339―3241
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月11日11時00分　国立大学法人横浜国立大学本部棟３階事務局第２会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日10時00分　国立大学法人横浜国立大学本部東棟２階入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UMEHARA Izuru, The President, National University Corporation Yokohama National University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Official Computer System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 October, 2025 through 30 September, 2030
⑸　Rent place : National University Corporation Yokohama National University the Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulations for Contract Enforcement of National University Corporation Yokohama National University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured products,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　meet the qualification requirements which The President, National University Corporation Yokohama National University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, National University Corporation Yokohama National University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : SAITO Hiroshi, Accounting and Contract Division, Finance Department, National University Corporation Yokohama National University, 79―1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi 240―8501 Japan, TEL 045―339―3241
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月21日
国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第16号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Clarivate Analytics のデータベースの利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　新潟大学附属図書館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。